

大 学 名 大阪大学

【構想の概要】(組み立て直し後修正変更版)

1) 英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置

① **人間科学コース**を人間科学部に設置する(学士号授与:定員10名)。本コースは激変する現代社会および世界に貢献できる人材養成を目指すもので、人間と社会に関する諸科学の幅広い知識を習得できるカリキュラムを提供し、**実践的な問題解決力を備えた高度教養人の育成**に取り組む。

② **化学・生物学複合メジャーコース**を理・工・基礎工学部共同で設置する(学士号授与:定員20名)。本コースは**化学と生物の融合分野で国際的に活躍できる人材養成**を目指す。

③ **国際物理特別コース**を大学院理学研究科に設置する(定員10名)。本コースは特殊装置を駆使する**大規模科学研究者が中心**となり、国際共同研究や**国際共同利用施設にて指導力を発揮しながら活躍できる人材養成**を目指す。

④ **統合理学特別コース**を大学院理学研究科に設置する(定員10名)。本コースは広い学問的視野を持ち、**化学と生物の融合分野において国際的にトップレベルで活躍できる人材養成**を目指す。

いずれのコースにおいても日本語・日本文化教育を実施するとともに、日本における就職機会向上を図る。各コース全科目の詳しいシラバスを用意し、授業内容の透明化を図る。欧州ECTSの考え方に則り、学生の学修過程を厳格に管理し、それに基づく成績管理・評価、修了判定を行う。また、研究活動を通して優秀な外国人教員を多数雇用し、新規英語コースの授業を日本人教員と連携して担当させる。

「**大阪大学インターナショナルカレッジ**」を創設し、コース関連教員を構成員とするカレッジ会議を編成するとともにアドミッション・学生管理・教務を専任で行う教職員を配置し、英語コース開設のノウハウの開発と効率的運営に取り組む。将来、新たな英語コースの追加を展望し、それに効率的に対応できる体制を創出する。

英語コースで提供する科目は、広く学内の**日本人学生の受講**を可能にするよう努め、また提携する**他大学との間で相互に開放**するよう検討を進める。

2) 留学生受入のための環境整備

①「国際教育交流センター」の設置

国際教育交流に関する研究を併せて行う「国際教育交流センター」において、チーム制を導入し、調査・企画、**短期プログラム開発研究**、**日本語教育研究**、**交流アドバイザー研究**それぞれのチームを設け連携を図る。留学生増加に対応できるよう日本語教育、交流・生活指導、アドバイスをを行う等の活動強化とともに、**全学的短期受入・派遣プログラムの企画**ならびに**部局プログラムの企画・推進・支援**に重点的に取り組み、**全学で毎年数十名以上の受入増**を図れるよう新規プログラムの開発を目指す。

②「**サポートオフィス**」を拡充・強化:既設のサポートオフィスに教員を配置し、留学生の飛躍的増加に対応するため、**ビザ取得支援**、**宿舎の斡旋**、**留学生のケア**、**キャリア形成(就職)支援等の拡充・強化**に取り組む。

③上海教育研究センターの新設

既設のサンフランシスコ教育研究センター、グローニンゲン教育研究センター、バンコク教育研究センター、ならびに平成22年2月をめどに設置予定の上海教育研究センターにより、周辺地域を含んだ留学生リクルート活動を推進する。英語コースの学生だけでなく、短期留学等大阪大学が提供するあらゆる外国人学生対象教育プログラムのプロモーションを行う。

3) 近隣大学との連携ネットワーク形成による大学国際化の加速的推進

近隣の**ネットワーク形成推進事業採択大学(京都大学、同志社大学、立命館大学)**間の連携を強化するための組織、ならびに**採択大学以外の近隣の大学(神戸大学、関西大学、関西学院大学)**との間に新たな連携ネットワークをそれぞれ創設し、学生交流に関する情報共有や海外拠点におけるシンポジウムおよび留学フェア共催などの共同事業を行う。それによって、相互に国際化を推進する枠組を創出すると同時に、助成金の効率的な運用を図る。

4) 経済・産業界との連携によるグローバル人材育成の推進

経済・産業界諸団体との連携を強化し、それにより産業界側のニーズを踏まえながら授業の実施や講師招へいを通じて、**グローバル人材(日本人学生、留学生)の育成**を図る。また、国内外の学生のキャリア形成支援に役立てる。併せて、民間シンクタンク「**アジア太平洋研究所**」との留学生支援に関する連携の検討を行う。

5) 達成目標

①英語コース、②短期受入プログラムによる留学生受入に加え、③海外におけるリクルート活動および学内の国際化推進活動へ積極的に取り組むことにより既存カリキュラムへの学部正規留学生の増加を全学で毎年10名見込む。④グローバルCOEプログラム等の国際拠点活動とも強力に連携し、特に学部短期留学生受入プログラムの魅力度を高めることにより、同プログラム参加者の3%が再度大阪大学の大学院に入学することを見込む。以上により、平成20年度に1,385名であった留学生数を、平成22年度末で約1,500名、平成25年度末で約2,000名、平成32年度末で3,000名を達成することを目標とする。また、外国人教員に関しては本事業による新規雇用を含め平成32年度で7%を目標とする。

⑤近隣大学との連携を通じて、本事業により蓄積した国際化資源を共有し、他の大学への波及効果を高める。⑥経済・産業界諸団体と具体的な連携活動を通じて、留学生はもとより日本人学生のキャリア形成に役立て、企業と学生のマッチングを実現する。

6) 国際化拠点の運営体制

総長を議長とし、部局長等で構成する「**グローバル30推進協議会**」が本事業の最高責任をもち、その下で国際交流担当理事(本事業構想責任者)を長とする「**グローバル30企画調整委員会**」の指示下で「**グローバル30企画室**」が実務的な作業を推進する。留学生受入で世界的に実績のある海外の大学の外国人外部委員を含む評価委員会を設置し、取組の進展状況についての評価・助言を得る。

【取組実績の概要】

・拠点大学の国際化

平成21年の本事業の採択を受け、直ちに英語コースの設置準備を開始し、10月には学内に、総長を議長としすべての理事および部局長により構成する推進協議会等を立ち上げ、全学的な推進体制を構築した。当初予定どおり滞りなく、1)英語による授業のみで学位を取得する4コースの設置、2)国際教育交流センターやサポートオフィスをはじめとする留学生受入のための環境整備、3)近隣大学と連携する「阪神地区大学国際化推進ネットワーク」(阪神ネット)等の形成による大学国際化の加速的推進、4)経済・産業界との連携によるグローバル人材育成の推進を実施し、本学の国際化の深化を実現した。また、本事業期間中に受けた中間評価や外部評価での指摘を活かして、G30科目の開放をはじめとする日本人学生との交流も拡大した。さらに学生へのインセンティブとして、「海外研修プログラム単位化ガイドライン」により、海外大学と連携した海外研修の単位化を実施したほか、総長のリーダーシップにより、大阪大学未来戦略の一環として留学生の受入、学生の海外留学のための支援を大幅に拡充した。

事務体制については、従来から職員の海外派遣や語学研修等を実施し国際化に努めてきたが、とりわけ、平成23年度からは本学独自の職員採用試験により多様な人材確保に努め、国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を備えた職員を多数採用している。

これらの取組の成果として、本事業期間中に留学生の受入数と学生の海外留学数は大幅に増加した。また、本学では、「大阪大学の国際戦略」(平成17年)を定め、国際化を明確に位置付けてきたところ、本事業への採択を契機として大学全体の機運が高まり、平成24年には、「**大阪大学未来戦略(2012-2015)―22世紀に輝く―**」を策定した。未来戦略8箇条では、教育・研究の国際化を強力に進めるとともに、グローバルキャンパスの実現に向けて全学を挙げて取り組むこととした。現在も引き続き、柔軟な人事制度の導入による国際共同研究の奨励等、教育研究における多様な国際化施策を実施している。さらに、本学の原点である「適塾」の精神を受け継ぎ、22世紀においてひときわ輝くGLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」の実現を宣言した。

・英語による授業のみで学位が取得できるコース

本事業を契機に、新たに英語による授業のみで学位が取得できるコースとして、①**人間科学コース(学部)**、②**化学・生物学複合メジャーコース(学部)**、③**国際物理特別コース(大学院)**、④**統合理学特別コース(大学院)**、を立ち上げた。学部2コースは、平成22年8月に設置したインターナショナルカレッジ(教育担当理事・副学長をカレッジ長とし、アドミッション・学生管理・教務を専任で行う教職員を配置)において、運営を支援した。平成26年5月現在、学部2コースに78名、大学院2コースに58名と、合計136名が在籍している。

英語コース設置のために、国際的な教育研究活動実績を有する教員の雇用に留意した結果、新任外国人教員15名はアジア、オセアニア、ヨーロッパの10か国に及ぶ多彩な陣容となった。また、「教育の質保証」ハンドブックの作成、世界的に定評のある教科書の選定やカリキュラム上の工夫等とともに、FDや学生アンケートを実施し、教育の質保証に留意した。

・留学生受入のための環境整備

本事業採択に伴い、旧留学生センターを改組して①「国際教育交流センター」を設置、②「サポートオフィス」を拡充・強化した。国際教育交流センターでは、短期プログラム開発研究チーム、日本語教育研究チーム、交流アドバイザー研究チームとサポートオフィスが一体となり、留学生受入や学生派遣の業務を行う機動的な体制を構築した。サポートオフィスは、留学生と外国人研究者やその家族の受入に伴うビザ申請、住居斡旋等に係るワンストップサービスを実施し、説明会等の定例開催に加え、各部局のフロントスタッフと連携した情報交換等を行っている。また、留学生を対象とした就職対策講座や就職相談も実施した。

従来の海外3拠点(サンフランシスコ、グローニンゲン、バンコク)に加え、平成22年に③「上海教育研究センター」を設置した。これら海外拠点のネットワークを活かし、留学フェア等による留学生のリクルート活動をはじめとし、渡日前アドミッションへの支援体制の整備に努めた。

・目標の達成状況

留学生の受入については、①本事業による英語コースの新規開設、②短期プログラムの活用、③海外におけるリクルート活動、④国際拠点活動との連携を実施するとともに、総長裁量経費による支援の拡充やサポートオフィスによるワンストップサービスの支援を充実させた。

結果、平成21年5月に1,455名であった留学生数は、平成25年5月に1,985名となり、本事業終了時の平成25年度通年では2,816名に上った。外国人教員数は平成25年度末には129名、外国人研究員を含めると300名となり、平成21年度末の250名より2割増加した。また、学生の海外留学についても、学術交流協定に基づく交換留学等の派遣者数は、平成21年度の274名から平成25年度には513名に増加し、交換留学プログラム等以外の海外留学を含む全体の派遣学生数は、平成25年度末で1,322名となった。

なお、本事業の波及例として、⑤近隣大学と「阪神ネット」を結成し、合同留学フェア、ワークショップや交流会、⑥経済界・産業界の「グローバル人材活用運営協議会」と協力し、留学生のキャリアのための交流会等を開催し、連携を深めた。

以上、本学の国際化は、本事業の採択を機に加速的に進捗している。